

会 計	款	1	総 務 費	所管課	事業名
後期高齢者医療費特別	項	1	総務管理費	10 市 民 課	8643 後期高齢者医療事務費
会計	目	1	一般管理費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		2,079	01 報酬	0	11 役務費	2,055	21 補填補償及び賠償金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 委託料	0	22 償還金利子及び割引料	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 使用料及び賃借料	0	23 投資及び出資金	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 工事請負費	0	24 積立金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 原材料費	0	25 寄付金	0
	一般財源	2,079	06 恩給及び退職年金	0	16 公有財産購入費	0	26 公課費	0
今年度見直し内容			07 報償費	0	17 備品購入費	0	27 繰出金	0
			08 旅費	0	18 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			09 交際費	0	19 扶助費	0		
			10 需用費	24	20 貸付金	0	計	2,079

事業概要	<p>高齢者の医療の確保に関する法律のほか、鳥取県後期高齢者医療広域連合規約で定めるところにより、療養費や高額療養費等の各種受付業務、保険証や限度額認定証の発行を行っており、保険証等の印刷や送付に必要な経費を計上している。</p>
事業目的	<p>市が後期高齢者医療に関する各種受付・保険証等の発行などの窓口業務を担うことにより、市民の利便性の向上を図る。</p>
現状、背景	<p>被保険者数 5,644 人(平成 30 年度末現在)</p>
その他	

会 計	款	1	総 務 費	所管課	事業名
後期高齢者医療費特別	項	2	徴 収 費	10 市 民 課	8644 徴収事務費
会計	目	1	徴 収 費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		3,922	01 報酬	0	11 役務費	473	21 補填補償及び賠償金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 委託料	1,518	22 償還金利子及び割引料	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 使用料及び賃借料	1,736	23 投資及び出資金	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 工事請負費	0	24 積立金	0
	その他	35	05 災害補償費	0	15 原材料費	0	25 寄付金	0
	一般財源	3,887	06 恩給及び退職年金	0	16 公有財産購入費	0	26 公課費	0
今年度見直し内容			07 報償費	0	17 備品購入費	0	27 繰出金	0
			08 旅費	0	18 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			09 交際費	0	19 扶助費	0		
			10 需用費	195	20 貸付金	0	計	3,922

事業概要	保険料決定通知書や納付書の発行、保険料の収納管理、督促状等の発送など保険料を収納するために必要な経費を計上している。
事業目的	後期高齢者医療制度を安定的に運営するために必要な保険料を徴収するため、収納率の向上や負担の公平を図る。
現状、背景	後期高齢者医療保険料の賦課は広域連合が行なうが、保険料の徴収は市町村の事務となっている。（高齢者の医療の確保に関する法律）
その他	

会 計	款	2	後期高齢者医療広域 連合納付金	所管課	事業名
後期高齢者医療費特別 会計	項	1	後期高齢者医療広域 連合納付金	10 市 民 課	8645 後期高齢者医療広域連合納付金
	目	1	後期高齢者医療広域 連合納付金		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		432,015	01 報酬	0	11 役務費	0	21 補填補償及び賠償金	0
財源内訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 委託料	0	22 償還金利子及び割引料	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 使用料及び賃借料	0	23 投資及び出資金	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 工事請負費	0	24 積立金	0
	その他	332,722	05 災害補償費	0	15 原材料費	0	25 寄付金	0
	一般財源	99,293	06 恩給及び退職年金	0	16 公有財産購入費	0	26 公課費	0
	今年度見直し内容		07 報償費	0	17 備品購入費	0	27 繰出金	0
		08 旅費	0	18 負担金補助及び交付金	432,015	30 予備費	0	
		09 交際費	0	19 扶助費	0			
		10 需用費	0	20 貸付金	0	計	432,015	

事業概要	市では特別徴収（年金からの引き去り）及び普通徴収（納付書または口座振替）により保険料を徴収している。その徴収した保険料と一般会計から繰り入れた保険料軽減の公費補填分を、鳥取県後期高齢者医療広域連合に納付金として負担している。
事業目的	市で徴収した保険料等を鳥取県後期高齢者医療広域連合に納付することにより、後期高齢者医療制度の安定的な運営を図る。
現状、背景	後期高齢者医療保険料の賦課は広域連合が行なうが、保険料の徴収は市町村の事務となっている。（高齢者の医療の確保に関する法律）
その他	

会 計	款	3	諸支出金	所管課	事業名
後期高齢者医療費特別 会計	項	1	償還金及び還付加算 金	10 市 民 課	9183 保険料還付金
	目	1	保険料還付金		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		800	01 報酬	0	11 役務費	0	21 補填補償及び賠償金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 委託料	0	22 償還金利子及び割引料	800
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 使用料及び賃借料	0	23 投資及び出資金	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 工事請負費	0	24 積立金	0
	その他	800	05 災害補償費	0	15 原材料費	0	25 寄付金	0
	一般財源	0	06 恩給及び退職年金	0	16 公有財産購入費	0	26 公課費	0
今年度見直し内容			07 報償費	0	17 備品購入費	0	27 繰出金	0
			08 旅費	0	18 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			09 交際費	0	19 扶助費	0		
			10 需用費	0	20 貸付金	0	計	800

事業概要	既に納付された保険料に納めすぎが発生したとき、その納めすぎた保険料を被保険者に返還しなければならないため、それに備え還付金を予算化している。
事業目的	過年度に納付のあった保険料に納め過ぎが発生したとき、その保険料を被保険者に返還する。
現状、背景	所得更正などにより過年度の後期高齢者医療保険料に減額の更正があった場合、保険料の納め過ぎが発生するため、その保険料を被保険者に返還する。
その他	

会 計	款	3	諸支出金	所管課	事業名
後期高齢者医療費特別 会計	項	1	償還金及び還付加算 金	10 市 民 課	8646 還付加算金
	目	2	還付加算金		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		50	01 報酬	0	11 役務費	0	21 補填補償及び賠償金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 委託料	0	22 償還金利子及び割引料	50
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 使用料及び賃借料	0	23 投資及び出資金	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 工事請負費	0	24 積立金	0
	その他	50	05 災害補償費	0	15 原材料費	0	25 寄付金	0
	一般財源	0	06 恩給及び退職年金	0	16 公有財産購入費	0	26 公課費	0
今年度見直し内容			07 報償費	0	17 備品購入費	0	27 繰出金	0
			08 旅費	0	18 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	0
			09 交際費	0	19 扶助費	0		
			10 需用費	0	20 貸付金	0	計	50

事業概要	既に納付された保険料に納めすぎが発生したとき、その納めすぎた保険料を被保険者に返還する。その際、納付済みの保険料に対して支払う利子相当額を還付加算金として予算化している。
事業目的	保険料に納め過ぎが発生したとき、その保険料額や決定までの期間等に応じて決められた金額を加算して返還する。
現状、背景	保険料の更正により、保険料に納め過ぎが発生した場合、その保険料を被保険者に返還する際に、還付額や決定までの期間等に応じて決められた金額を加算する場合がある。その加算に必要な費用を計上している。
その他	

会 計	款	4	予 備 費	所管課	事業名
後期高齢者医療費特別 会計	項	1	予 備 費	10 市 民 課	9214 予 備 費
	目	1	予 備 費		

		予算額	節	予算額	節	予算額	節	予算額
事業費		500	01 報酬	0	11 役務費	0	21 補填補償及び賠償金	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	02 給料	0	12 委託料	0	22 償還金利子及び割引料	0
	県支出金	0	03 職員手当等	0	13 使用料及び賃借料	0	23 投資及び出資金	0
	地方債	0	04 共済費	0	14 工事請負費	0	24 積立金	0
	その他	0	05 災害補償費	0	15 原材料費	0	25 寄付金	0
	一般財源	500	06 恩給及び退職年金	0	16 公有財産購入費	0	26 公課費	0
今年度見直し内容			07 報償費	0	17 備品購入費	0	27 繰出金	0
			08 旅費	0	18 負担金補助及び交付金	0	30 予備費	500
			09 交際費	0	19 扶助費	0		
			10 需用費	0	20 貸付金	0	計	500

事業概要	<p>当初予算計上時には予期できなかった臨時的・突発的な事柄に即応するためには、補正予算案を編成し臨時市議会等において議決を経るのが原則であるが、軽微なものについてまで臨時市議会の開催等は非効率であることから、当初予算において使途を限定しない予備費を計上する。</p>
事業目的	<p>臨時的・突発的な事柄に生じた事柄に対し、予算措置の有無に関わらずある程度即応できる経費を確保する。</p>
現状、背景	<p>予備費は、議会の否決した費途に充てることができない（地方自治法 217 条 2 項）と定められている。 そのため、予備費を充当した費目及び金額は決算書に記載し、内容についても監査時に補足説明資料で明らかにしている。</p>
その他	